

上場申請のための有価証券報告書
(I の部)

ケイエス冷凍食品株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
第三部 特別情報	74
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	74
1. 貸借対照表	75
2. 損益計算書	78
3. 利益処分計算書	80

第四部 株式公開情報	99
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	99
第2 第三者割当等の概況	100
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	100
2. 取得者の概況	100
3. 取得者の株式等の移動状況	100
第3 株主の状況	101
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Iの部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成18年2月6日
【会社名】	ケイエス冷凍食品株式会社
【英訳名】	KS FROZEN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 憲一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町29番2
【電話番号】	0724-64-4315（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部部长 丸本 敏明
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市住吉町29番2
【電話番号】	0724-64-4315（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部部长 丸本 敏明

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	10,024,549	10,131,406	10,450,731	10,163,875	10,345,645
経常利益	(千円)	546,041	309,484	261,754	247,412	293,252
当期純利益	(千円)	63,386	136,127	121,613	126,423	132,700
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数	(千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額	(千円)	1,065,983	1,204,838	1,263,712	1,344,954	1,475,588
総資産額	(千円)	7,494,753	7,119,599	6,659,881	6,600,454	6,420,290
1株当たり純資産額	(円)	888.32	1,004.03	1,053.09	1,120.80	1,229.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(50—)	(50—)	(—)	(50—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	62.26	113.44	101.34	105.35	110.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	14.2	16.9	19.0	20.4	23.0
自己資本利益率	(%)	8.6	12.0	9.9	9.7	9.4
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	44.1	49.3	—	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	552,619	301,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△203,771	△114,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△522,200	△145,200
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	276,783	319,068
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	182 (138)	178 (138)	179 (131)	180 (121)	160 (109)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期及び第33期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第29期、第30期及び第31期の財務諸表は、監査を受けておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社はありませんので、記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
7. 第31期まではキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
8. 第31期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
9. 従業員数欄の（外書き）は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年12月	冷凍食品の製造・販売を目的としてユニチカ(株)と三幸(株)（現：イニシオフーズ(株)）の共同出資により資本金1億円にて大阪府泉佐野市にユニチカ三幸(株)を設立
昭和48年1月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和48年6月	本社屋及び泉佐野工場竣工（日産5tにて操業開始）
昭和49年11月	大阪市西区に大阪営業所開設
昭和52年5月	尼崎工場竣工、大阪営業所が尼崎工場内に移転
昭和53年8月	資本金3億円に増資
昭和54年4月	泉佐野工場第1次増設（日産15tになる）
昭和55年2月	泉佐野工場第2次増設（日産20tになる）
昭和57年8月	尼崎工場と同敷地内に大阪本社竣工
昭和58年8月	東京都港区に東京支店移転
平成元年4月	名古屋市熱田区に名古屋営業所、仙台市泉区に仙台出張所開設
平成2年8月	泉佐野工場第3次増設（日産25tになる）
平成5年4月	福岡市博多区に九州営業所開設、仙台出張所を営業所に変更
平成9年7月	資本金4億円に増資
平成9年8月	泉佐野新工場竣工、尼崎工場を統合
平成10年9月	仙台市青葉区に仙台営業所移転
平成12年3月	(株)加ト吉がユニチカ(株)所有の当社株式（98.25%）を取得し、親会社になる
平成12年8月	本社移転（泉佐野本社工場）
平成12年9月	加ト吉水産(株)に第三者割当増資を行い、資本金7億円に増資
平成13年9月	泉佐野物流センター竣工
平成14年8月	ケイエス冷凍食品(株)に社名変更
平成17年11月	ISO9001シリーズの認証取得（本社、泉佐野工場、全支店、全営業所）

3【事業の内容】

当社は、㈱加ト吉の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団の一員となっております。加ト吉グループは、事業内容の区分により「食品事業」「サービス事業」の2事業部門77社から構成されており、当社は、「食品事業」の内、「国内における食品の加工・製造・販売」に属しております。

当社は、創業以来、冷凍食品事業に特化して事業展開してまいりました。当社を除く加ト吉グループにおきましても、冷凍食品事業を展開しておりますが、その大きな違いは、当社の製品は「完全調理済冷凍食品」の和・中惣菜の製造・販売を事業の柱にしているのに対し、当社を除く加ト吉グループの冷凍食品事業は、コロケ・フライ等の解凍後の調理を要する製品及び麺類・米飯類の製造・販売を事業の柱にしている点にあります。

「完全調理済冷凍食品」は、冷凍食品のもつ「保存性」に加え、電子レンジや熱湯による加熱解凍または流水解凍して食することができるという「簡便性」を兼ね備えている点がその特徴であり、家庭用におきましては調理時間の短縮化や後片付けの簡素化が図れるという特徴があり、業務用におきましては「調理技術の未熟なアルバイト等でも均質な仕上がり期待できる」といった特徴を兼ね備えております。

当社は、創業以来、この製造技術の研鑽につとめ「肉だんご」「鶏つくね串」「エビのチリソース煮」「若鶏の八幡巻」といった、美味しさと簡便性を両立させた惣菜製品の成功により、専業メーカーとして会社を成長させてまいりました。この方向性は、平成12年3月の加ト吉グループ入り後も全く変化しておらず、食品メーカーとしての加ト吉グループの総合力を仕入れや製造において活用しながら、市場における競争力を高め、付加価値の高い惣菜製品の開発により、事業を伸張させていくことが、当社の役割であると考えております。

当社の主な取扱商品は、次のとおりであります。

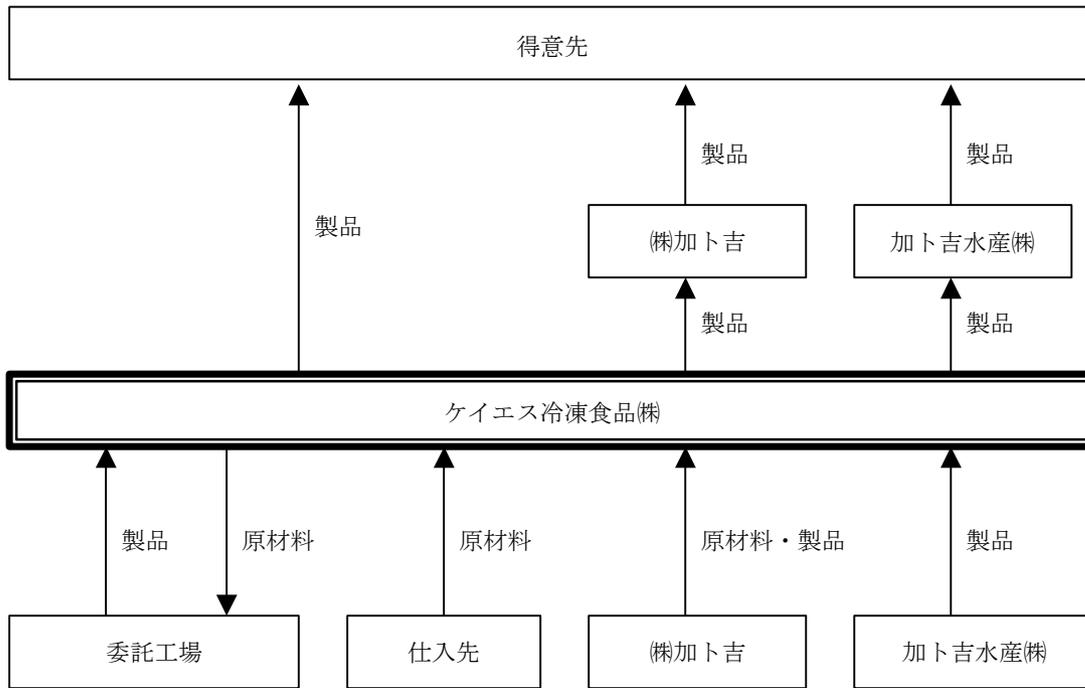
(1) 家庭用

- 和風惣菜類：鶏つくね串、焼とり串、からあげ串、丼の具他
- 中華惣菜類：肉だんご、エビのチリソース煮、酢豚他
- 洋風惣菜類：チーズちくわ揚げ、豆乳仕立てのクリーミーコロケ他
- 畜肉巻物類：ミニ若鳥八幡巻、二色巻他
- そ の 他：発芽玄米ひじきおにぎり、お野菜ハンバーグ他

(2) 業務用

- 和風惣菜類：つくね串各種、若鳥もも照焼、筑前煮、丼の具他
- 中華惣菜類：肉だんご各種、エビのチリソース煮各種他
- 洋風惣菜類：フライ製品各種、玉子製品各種他
- 畜肉巻物類：若鳥八幡巻、若鳥二色巻、チキンロールスライス、牛肉巻
- そ の 他：ハンバーグ各種、ソース各種他

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱加ト吉 (注)1.2	香川県観音寺市	34,002	冷凍食品、冷凍 水産品、その他 食料品の製造・ 販売	被所有 97.67 (33.33)	原材料・製品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任等・・・有
(その他の関係会社) 加ト吉水産㈱	香川県観音寺市	83	鮮魚、冷凍魚、 冷凍食品の販売	被所有 33.33	製品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
157 (111)	35.7	12.4	4,728,312

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、ケイエス冷凍食品労働組合に所属しており、平成17年12月31日現在における組合員数は138人であります。

また、同組合は、上部団体であるゼンセン同盟北四国労働組合に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当事業年度におけるわが国経済は、企業のリストラ効果、輸出の好調と設備投資の増加による企業収益の改善とともに個人消費も緩やかに増加し、景気は堅調に回復している状況でありました。

冷凍食品業界におきましては、家庭用の全品4割・5割引きの常態化、米国でのBSE発生・東南アジアでの鳥インフルエンザの発生による輸入停止、消費税の総額表示、依然低迷している外食市場など、厳しい環境が続いております。なお、平成16年度の調理冷凍食品の国内生産金額の伸びは、前年に比べマイナス0.5%と微減でしたが、5年連続の減少となりました。

このような状況のもとで、当社は、新しい経営体制の中で、「安全・安心」対応を最重点項目と捉え、原材料のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の推進とISO9001の認証取得準備に入り、販売面では家庭用主力製品5品の拡販と安定利益確保に取組み、業務用では拡販とコストダウンの取組み強化を行い、前期より増収増益を目標に取組んでまいりました。

販売面では、家庭用は主力製品5品の中で「鶏つくね串」「肉だんご」「焼とり串」は堅調でしたが、「エビのチリソース煮」「チーズちくわ」は競争激化で低調で、更に、米国BSEの影響による「牛丼の具」「カルビ丼の具」の休売と販売価格の下落などで5,197百万円（前年同期比6.5%減）となりました。業務用はスーパー惣菜を中心に「和風惣菜類」の豆腐製品が大きく寄与し、「肉だんご類」もタレなし製品が好調で、米国BSEの影響による「牛丼の具類」「牛肉巻物類」の休売による減少をカバーして5,148百万円（前年同期比11.9%増）となりました。これらにより合計売上は、10,345百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、利益面では、米国BSEと東南アジアの鳥インフルエンザの影響による国内の牛肉・鶏肉の高騰、販売価格の下落、家庭用売上高の減少などによる利益の減少を、業務用売上高の増加と人件費・物流費等の販売費及び一般管理費の減少などでカバーして、営業利益は335百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は293百万円（前年同期比18.5%増）となりました。役員退職慰労金54百万円を特別損失に計上しましたので、当期純利益は132百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するとともに、雇用情勢が緩やかに向上するなど景気に回復が見られました。しかしながら、第2四半期に入ると、相次ぐ自然災害や天候不順による個人消費の伸び悩みや、原油価格の高騰などから先行きに不安が残る状況となりました。

当社の属する冷凍食品業界におきましては、ここ数年続いております家庭用の大幅値引セールの実施などの価格問題、米国でのBSE問題・東南アジアでの鳥インフルエンザ問題が抜本的解決がされない中、商品・サービスの「安全・安心」の確保はもとより、環境問題への対応など社会的責任が企業に求められる厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は新しい経営体制の2年目を迎え、引き続き「安全・安心」対応を最重点項目と捉え、原材料のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）推進とISO9001シリーズの認証取得準備を推進し、営業部門においては当社がトップシェア（榊富士経済・2005年食品マーケティング便覧による）を持つ「冷凍ミートボール類」（肉だんご、鶏つくね串が含まれます）の更なる拡販に取組み、製造部門においては委託工場の再編によるコストダウンと品質向上に取組んでまいりました。

販売面では、家庭用は主力製品5品の中で「エビのチリソース煮」「肉だんご」は堅調でしたが、「鶏つくね串」「焼とり串」「チーズちくわ」は競争激化で低調で、更に販売価格の下落などにより売上高は2,502百万円となりました。業務用はスーパー向け惣菜を中心に「和風惣菜類」の豆腐製品及び「肉だんご類」もタレなし製品が引き続き好調で、売上高は2,575百万円となりました。これらにより当中間会計期間の売上高は、5,077百万円となりました。

また、利益面では、米国のBSEと東南アジアの鳥インフルエンザの影響による国内の牛肉・鶏肉の高騰、販売価格の下落、家庭用売上高の減少などによる利益の減少を、業務用売上高の増加と販売費及び一般管理費の削減でカバーしきれず、当中間会計期間の営業利益は83百万円、経常利益は64百万円となりました。委託工場の再編による固定資産除却損114百万円を特別損失に計上しましたので、22百万円の中間純損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得、長期借入金の組替え等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上、減価償却の計上、短期借入金の増加等による資金の増加があったことにより、前事業年度末に比べ42百万円増加し、当事業年度末には、319百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は301百万円（前年同期比45.4%減）となりました。これは主に、売上債権の増加119百万円、仕入債務の減少255百万円、法人税等の支払164百万円等による資金の減少があったものの、未収入金の減少181百万円、税引前当期純利益の計上238百万円、減価償却費の計上271百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は114百万円（前年同期比44.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少が87百万円あったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は145百万円（前年同期比72.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加が500百万円あったものの、長期借入金の組替えにより645百万円の資金の減少があったことによるものであります。

第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上、固定資産除却損の計上、仕入債務の増加等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の返済、配当金の支払等による資金の減少があったことにより、当中間会計期間末には、187百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は132百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失の計上49百万円、たな卸資産の増加168百万円、法人税等の支払22百万円等による資金の減少があったものの、仕入債務の増加214百万円、固定資産除却損の計上114百万円、減価償却費の計上128百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は182百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少が162百万円あったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は82百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加が100百万円あったものの、配当金の支払60百万円、長期借入金の返済122百万円による資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第33期事業年度及び第34期事業年度の中間会計期間の生産実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路別	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	第34期事業年度の 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
家庭用(千円)	5,064,782	90.5	2,523,037
業務用(千円)	5,178,893	112.8	2,773,246
合計(千円)	10,243,675	100.5	5,296,283

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	第34期事業年度の 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
和風惣菜類(千円)	4,078,288	109.9	2,050,187
中華惣菜類(千円)	3,460,220	95.2	1,846,526
洋風惣菜類(千円)	1,465,553	100.7	754,604
畜肉巻物類(千円)	735,409	109.3	269,452
その他(千円)	504,205	70.7	375,514
合計(千円)	10,243,675	100.5	5,296,283

4. 上記には、自社製造の他 委託製造、海外製造分が含まれております。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

第33期事業年度及び第34期事業年度の中間会計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路別	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	第34期事業年度の 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
家庭用(千円)	5,197,221	93.5	2,502,493
業務用(千円)	5,148,424	111.9	2,575,156
合計(千円)	10,345,645	101.8	5,077,649

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	第34期事業年度の 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
和風惣菜類(千円)	4,091,103	111.1	1,937,183
中華惣菜類(千円)	3,565,252	99.1	1,807,188
洋風惣菜類(千円)	1,434,322	96.4	726,809
畜肉巻物類(千円)	756,913	99.3	246,229
その他(千円)	498,055	78.8	360,240
合計(千円)	10,345,645	101.8	5,077,649

3. 最近2事業年度及び第34期事業年度の中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期事業年度の 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
(株)アールワイフフードサー ビス	2,289,517	22.5	2,094,630	20.2	941,288	18.5
(株)日本アクセス	1,121,455	11.0	1,146,311	11.1	575,094	11.3

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

原油の高騰や原材料価格の高騰による先行きに対する懸念、米国・中国など海外経済の先行き不透明感により、国内景気の先行きも不透明な状態が続き、個人消費も大幅な回復は望めない状況にあり、食品業界においても当社においても当面は厳しい経営環境が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

上記のような経営環境下において、当社は「豊かな生活は美味しさから」を経営理念とし、お客様のニーズにスピードと柔軟性をもって対応してまいります。また、当社は取扱っております製品が食品であることから、「安全・安心」を基本方針として次の課題に取り組んでまいります。

① 新製品の開発

お客様のニーズ及び社会の変化にスピードと柔軟性をもって対応し、安全・安心で美味しさを追求した新製品をタイムリーに提供してまいります。

② 安全・安心

近年において発生した様々な食品に関する問題から、お客様の安全・安心に対する意識は非常に高くなっております。当社は、食品メーカーとして、その信頼に応えるべく「安全・安心」を基本方針とし、それを確保できるように、ISO9001の認証を本社、泉佐野工場、全支店、全営業所で平成17年11月に取得し、品質管理の強化を図ってまいります。また、原材料のトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)の確保につきましても、前向きに取り組んでまいります。

③ コスト競争力の強化

冷凍食品業界におきましては、家庭用の値引き競争が激しく、勝ち残っていくためにはコスト競争力の強化が不可欠となっております。当社といたしましては、加ト吉グループに入っているメリットを最大限活用するために、グループ購買力の活用及びグループの海外工場の活用を通してコスト競争力を強化してまいります。

また、工場における高性能機械の開発・導入、物流の再構築などにも注力し、コストダウンに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格及び確保について

当社は鶏肉、牛肉、豚肉、エビ、鶏卵等の原材料を仕入れて製造しておりますが、これらの原材料は鳥インフルエンザ、BSE、為替相場の変動等の理由により価格が大きく変動しております。当社といたしましては、3ヶ月毎に契約を締結するなどの対応をしておりますが、想定している価格より大幅に上昇したり、品薄等により原材料の入手が困難な状況になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主力商品の販売について

当社は、主力商品のうち「肉だんご」「鶏つくね串」「エビのチリソース煮」の3品目につきましては、その大部分を自社工場で製造しており主要な収益源となっております。これらの商品の販売状況が悪化した場合には、製造ラインの変更等により対応いたしますが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社は、「安全・安心」を基本方針とし、お客様の信頼に添えていくべく企業努力をしております。「ISO9001シリーズ」の認証取得を機会に全社で品質管理に取り組み、また、トレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)の確立へ取り組んでおりますのは、その企業活動の一環であります。しかし、クレーム発生等により大規模な商品回収等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 委託製造への依存について

当社は、主力商品につきましては自社製造しておりますが、平成17年3月期に販売した商品のうち、55.2%は国内の委託製造、2.2%は加ト吉グループの海外の委託製造に依存しております。当社としましては、管理体制の強化を図っておりますが、何らかの原因により主要委託先での製造ができなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働力について

当社は、少子高齢化への対応及びコストダウンのため、ここ数年退職者の補充を抑えることで従業員数を減少させてまいりました。今後も、日本の労働人口は減少が予想され、当社としましては、機械化・製造業務委託の強化等により対応してまいりますが、今後必要な労働力が何らかの理由により確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の事業に関しての法的規制は次のとおりであります。

①食品衛生法②食品表示に関する法律③製造物責任法(PL法)等があります。これらの法的規制が強化された場合には、管理コストや設備投資等の新たな費用が発生すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 加ト吉グループとの関係について

㈱加ト吉は当社の親会社であり、資本関係、人的関係及び取引関係があります。

① 加ト吉グループにおける位置づけ

㈱加ト吉は、平成17年12月31日現在、当社株式の64.34%を同社が保有し、同社の子会社である加ト吉水産㈱が33.33%保有しております。加ト吉グループは、事業内容の区分により「食品事業」「サービス事業」の2事業部門77社から構成されており、当社は、「食品事業」の内、「国内における食品の加工・製造・販売」に属しております。

② ㈱加ト吉との取引関係

当社は、㈱加ト吉と「仕入業務委託契約」を締結しており、仕入業務の効率化によりグループのメリットを享受しております。同社との取引については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 [関連当事者との取引]」に記載のとおりであります。同社との取引が縮小すれば、仕入価格の上昇等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ㈱加ト吉からの人材の受入れ

当社の役員11名（取締役8名、監査役3名）のうち、取締役3名及び監査役1名が㈱加ト吉の役員を兼務しております。これは、当社の業務執行に関する決定に参加し助言を得ること及び監査機能の増強を図ることを目的として招聘したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入業務委託契約

① 契約の内容

株式会社加ト吉との原材料等の仕入業務委託契約。

② 契約の条件

株式会社加ト吉の仕入価額の一定率を業務委託手数料として支払う。

③ 契約期間

契約締結日（平成12年6月1日）より1年間。期間満了後は、1年毎の自動更新。

(2) 保管荷役業務及び輸配送業務委託契約

① 契約の内容

株式会社ヒューテクノオリンとの当社泉佐野物流センターにおける保管・荷役・輸配送業務委託契約。

② 契約の条件

毎月末、料金協定書に基づき倉庫料ならびに運送料を支払う。

③ 契約期間

契約締結日（平成13年9月14日）より1年間。期間満了後は、1年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

激しく社会変化が起きる現代、その変化に応える商品を提供すべく新製品の開発に努めております。当社の開発活動は、新製品の開発、既存品の改良があります。

当事業年度の実績としましては、家庭用におきましては、電子レンジ対応の「お野菜ハンバーグ」「豆乳コロッケ」など美味しさプラス栄養を兼ね備えた商品を製品化いたしました。また、業務用製品におきましては、国内工場での生産による「かけ飯亭」「クノーデルシリーズ」などの既存シリーズの充実、煮物及び豆腐加工品など高齢化社会に向けた和食へのこだわりシリーズの充実に取り組んでまいりました。

また、海外製品につきましては、加ト吉グループの中国工場を活用し、当社独自のノウハウをちりばめた「みの揚げシリーズ」など、高度な加工を行った商品開発を行ってまいりました。

商品開発に従事するスタッフは、商品開発課9名、営業企画開発部5名、合計14名であります。営業部門からの顧客の声を反映させるために、営業マンと営業企画開発部と商品開発課がプロジェクト会議により各々の意見を交換し商品開発を行っております。

当事業年度における商品開発活動に使用した総額は53,845千円であります。

第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

現代の食事に求められているものは、美味しさ、栄養、簡便性、安全であります。その顧客ニーズに応えるべく新製品の開発、既存品のリニューアルを行っております。

そのコンセプトを基に家庭用製品におきましては、「HOME DISHシリーズ」の新製品としまして「黒酢肉だんご」「海の幸クリームコロッケ」「殻付エビのチリソース」を開発いたしました。また、主力製品のひとつである「鶏つくね串」のリニューアルをいたしました。

業務用製品におきましては、好調な販売を持続しております豆腐製品の充実、各種クリーミーコロッケの新製品、八幡巻の新製品の追加等の開発を実施してまいりました。

なお、当中間会計期間における製品開発活動に使用した総額は20,682千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ180百万円減少し、6,420百万円となりました。流動資産は、事業年度末に近い時期の売上増加により売掛金が増加したものの、在庫削減努力により製品・原材料が減少したことにより、前事業年度末に比べ107百万円減少し、3,762百万円となりました。固定資産は、ゴルフ会員権の増加があったものの、建物等の減価償却による減少等により、前事業年度末に比べ72百万円減少し、2,657百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ310百万円減少し、4,944百万円となりました。流動負債は、資金の安定化のための銀行借入の組替えを実行したことによる1年以内返済予定長期借入金金の減少及び買掛金の減少等により、前事業年度末に比べ660百万円減少し、3,114百万円となりました。固定負債は、銀行借入の組替えにより長期借入金が増加し、前事業年度末に比べ349百万円増加し、1,830百万円となりました。

(資本)

当事業年度末における資本は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ130百万円増加し、1,475百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

(1) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、6,420百万円となりました。流動資産は、売掛金及びたな卸資産等の増加により、前事業年度末に比べ101百万円増加し、3,863百万円となりました。固定資産は、建物等の減価償却による減少等により、前事業年度末に比べ100百万円減少し、2,557百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、5,019百万円となりました。流動負債は、買掛金及び短期借入金金の増加等により、前事業年度末に比べ185百万円増加し、3,300百万円となりました。固定負債は、返済で長期借入金金が減少したことにより、前事業年度末に比べ110百万円減少し、1,719百万円となりました。

(資本)

当中間会計期間末における資本は、中間純損失の計上及び配当金の支払いにより、前事業年度末に比べ74百万円減少し、1,401百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当社では、製造の合理化のための設備投資及び製品構成の変化に対応するための設備投資を中心に、総額184百万円の設備投資を実施いたしました。

当事業年度完成の主要な設備としては、チーズちくわライン新設に27百万円、業務用ミートボール用フライヤーに32百万円、家庭用肉だんごトレー詰作業ロボットに27百万円等があります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第34期事業年度の間国会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中国会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (大阪府泉佐野市)	統括業務施設 冷凍食品生産設備 及びその他設備	668,140	408,970	319,217 (4,187)	5,989	1,402,318	89 (111)
泉佐野物流 センター (大阪府泉佐野市)	冷凍食品保管設備	536,230	47,723	63,716 (3,800)	170	647,841	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	中間会計期間 リース料	中間会計期間 リース契約残高
統合システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年	6,400	—

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成17年12月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (大阪府泉佐野市)	製造設備の改良及び 更新	74,610	47,896	自己資 金	平成 17.10	平成 18.3	—

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	1,200,000	非上場
計	1,200,000	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成12年9月14日（注）	400,000	1,200,000	300,000	700,000	300,000	300,000

（注） 加ト吉水産㈱を割当先とする有償第三者割当 400,000株

発行価格 1,500円

資本組入額 750円

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	3	—	—	6	9	—
所有株式数（単元）	—	—	—	11,860	—	—	140	12,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	98.8	—	—	1.2	100	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,200,000	12,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,000	—

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成17年11月17日開催の臨時株主総会において定款の一部を変更し、当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成17年3月期事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境におきまして楽観を許さない状況ではありませんが、上記方針に基づき1株当たり50円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、第33期事業年度の配当性向は45.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、高度化する市場ニーズや経営環境の変化に応えるべく生産設備の充実や財務体質の強化等に有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役 会長		加藤 義和	昭和11年1月7日生	昭和31年9月 加ト吉水産株式会社（現：株式会社加ト吉）設立 代表取締役社長就任 昭和43年10月 四国冷凍食品加工販売協同組合（現：四国冷食協同組合）代表理事就任（現任） 昭和62年9月 株式会社加ト吉商事（現：株式会社フードレック）代表取締役就任（現任） 平成6年12月 株式会社村さ来本社代表取締役就任（現任） 平成7年12月 青島加ト吉食品有限公司（現：青島加藤吉食品有限公司）董事長就任（現任） 平成8年2月 株式会社加ト吉代表取締役会長兼社長就任 平成12年3月 当社取締役会長就任（現任） 平成17年6月 株式会社加ト吉代表取締役執行役員会長兼社長就任（現任）	—
取締役 副会長		高須 稔	昭和14年1月11日生	昭和36年1月 加ト吉水産株式会社（現：株式会社加ト吉）入社 平成6年6月 N. Z. KATOKICHI CO., LTD. 代表取締役就任（現任） 平成10年1月 株式会社加ト吉常務取締役就任 平成10年6月 International Foods Research Co., Ltd. 代表取締役就任（現任） 平成12年3月 当社取締役副会長就任（現任） 平成17年6月 株式会社加ト吉取締役常務執行役員就任（現任）	—
代表取締役 社長		永田 憲一	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 ニチポー興発株式会社（現：ユニチカエステート株式会社）入社 昭和54年4月 当社へ転籍 昭和63年9月 当社東京支店長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年3月 当社営業本部長 平成13年6月 当社大阪支店長 平成16年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	5,000
常務取締役	生産本部長	近石 行博	昭和24年1月29日生	昭和46年3月 株式会社三幸入社 昭和47年12月 当社へ転籍 昭和63年1月 当社泉佐野工場長 平成10年7月 当社取締役就任 平成10年7月 当社生産本部長（現任） 平成16年6月 当社常務取締役就任（現任）	3,000
常務取締役	営業本部長	森下 浩二	昭和27年6月1日生	昭和51年4月 株式会社加ト吉入社 平成11年5月 協同組合フレッシュフーズサプライ出向 平成16年6月 当社常務取締役就任（現任） 平成16年6月 当社営業本部長（現任）	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	管理本部長 兼総務部部长	丸本 敏明	昭和22年7月5日生	昭和41年3月 ニチボー株式会社(現:ユニチカ株式会社)入社 昭和54年8月 当社へ転籍 平成11年6月 当社総務部部长(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 当社管理本部長(現任)	1,000
取締役	生産本部副本部長 兼生産統制部部长	大野 潤	昭和33年7月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支店長兼営業企画開発部次長 平成16年3月 当社営業副本部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 当社商品開発部部长、営業企画開発部部长、研究開発部部长 平成17年6月 当社生産本部副本部長(現任) 平成17年9月 当社生産統制部部长(現任)	1,000
取締役		藤井 孝行	昭和23年1月22日生	昭和38年4月 株式会社加ト吉入社 平成5年10月 株式会社松浦唐立軒代表取締役就任(現任) 平成6年2月 半田食品株式会社代表取締役就任(現任) 平成8年2月 コック食品株式会社代表取締役就任(現任) 平成8年10月 株式会社加ト吉生産開発事業本部長(現任) 平成10年1月 同社常務取締役就任 平成12年3月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 加ト吉水産株式会社代表取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社加ト吉取締役常務執行役員就任(現任)	—
常勤監査役		尾崎 孝治	昭和16年6月23日生	昭和39年4月 日本レイヨン株式会社(現:ユニチカ株式会社)入社 昭和54年8月 当社へ転籍 昭和60年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社商品管理部部长 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	1,000
監査役		黒田 栄吉	昭和15年7月10日生	昭和40年6月 株式会社加ト吉入社 平成8年5月 同社常務取締役就任 平成8年5月 同社管理本部長(現任) 平成12年3月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 株式会社加ト吉取締役常務執行役員就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
監査役		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年3月 いずみや株式会社(現:イズミヤ株式会社)入社 昭和54年5月 同社取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任 平成元年5月 同社専務取締役就任 平成12年3月 株式会社イズミヤ総研代表取締役社長就任 平成14年9月 当社監査役就任(現任) 平成14年10月 株式会社グリーンフーズ監査役就任(現任) 平成15年3月 株式会社スタジオアリス監査役就任(現任)	—
計					14,000

- (注) 1. 取締役加藤義和、高須稔及び藤井孝行は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役黒田栄吉及び三宅順二郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させていくためには、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要課題であると認識しております。適正かつ迅速な経営の意思決定を行い、効率的かつ健全な業務執行を行うことができるように経営のチェック機能を充実させ、経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーとの健全な関係を保持してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに対する施策の実施状況

内部統治機構といたしましては、次の機構があります。

① 取締役会

取締役会は5名の常勤取締役と3名の非常勤取締役の計8名で構成されており、非常勤取締役3名はいずれも社外取締役であります。

毎月開催の定例取締役会の他、随時必要な意思決定を行うため、招集・開催いたしております。

② 監査役会

監査役会は1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役の計3名で構成されており、非常勤監査役2名はいずれも社外監査役であります。

監査役会は原則2ヶ月に一度開催される他、必要に応じ随時開催されております。

監査役会において承認された監査計画に基づき、監査役は、取締役会へ出席するほか監査法人及び内部監査室と連携をとりながら社内の各部門の期中往査を実施し監査を行っております。

③ 内部監査室

内部監査室は1名の専任者で構成されており、年間の監査計画に基づき、監査役及び監査法人と連携をとりながら社内各部署の業務遂行状況を監査する他、社長の特命により内部監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

中央青山監査法人と会計監査契約を締結し、決算監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池浦良典氏、蔭山幸男氏であり、補助者は公認会計士2名、会計士補6名であります。

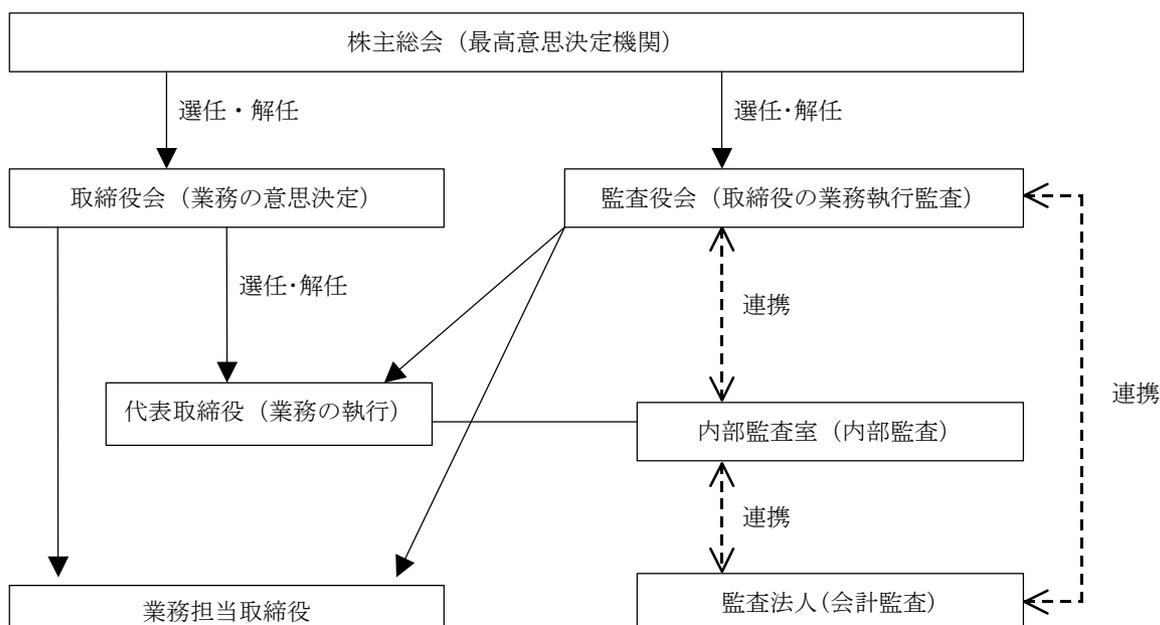
⑤ 外部顧問契約委託者

税理士法人中央青山と顧問契約を締結し、税務について助言・指導を受けております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係またはその他の利害関係はありません。

業務執行、経営チェックの仕組みは次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役：36,790千円

監査役：7,200千円

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

報酬額：8,800千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、第32期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

3. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期事業年度 (平成16年3月31日)		第33期事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		276,783		319,068	
2. 受取手形		92,301		101,724	
3. 売掛金		2,225,207		2,330,495	
4. 製品		749,578		692,276	
5. 原材料		181,088		125,479	
6. 仕掛品		700		21,416	
7. 前払費用		16,633		19,543	
8. 短期貸付金		7,000		12,000	
9. 繰延税金資産		49,046		51,506	
10. 未収入金		278,554		97,285	
11. その他		328		148	
貸倒引当金		△6,749		△8,411	
流動資産合計		3,870,472	58.6	3,762,532	58.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	2,415,636		2,449,808	
減価償却累計額		1,027,901	1,387,734	1,152,733	1,297,075
2. 構築物	※1	118,665		118,665	
減価償却累計額		63,925	54,740	70,148	48,517
3. 機械及び装置	※1	2,785,100		2,906,352	
減価償却累計額		2,163,072	622,028	2,274,479	631,873
4. 車輛運搬具		905		903	
減価償却累計額		729	175	587	315
5. 工具器具及び備品	※1	102,286		104,110	
減価償却累計額		88,748	13,538	93,512	10,598
6. 土地	※1		382,934		382,934
有形固定資産合計		2,461,151	37.3	2,371,314	36.9

区分	注記 番号	第32期事業年度 (平成16年3月31日)		第33期事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		115		57	
2. 電話加入権		9		9	
無形固定資産合計		124	0.0	67	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		68,326		69,670	
2. 長期貸付金		18,000		6,000	
3. 従業員長期貸付金		4,600		2,400	
4. 破産・更生等債権		1,228		6,404	
5. 長期前払費用		10,870		5,400	
6. 繰延税金資産		109,310		113,547	
7. 差入保証金		33,487		33,446	
8. その他		31,759		63,256	
貸倒引当金		△8,878		△13,749	
投資その他の資産合計		268,704	4.1	286,376	4.5
固定資産合計		2,729,981	41.4	2,657,758	41.4
資産合計		6,600,454	100.0	6,420,290	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		196,675		150,823	
2. 買掛金	※2	1,232,445		1,023,115	
3. 短期借入金		200,000		700,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	1,245,200		245,200	
5. 未払金		570,110		700,130	
6. 未払費用		81,584		73,017	
7. 未払法人税等		82,982		37,875	
8. 未払消費税等		19,494		11,654	
9. 預り金		3,879		3,403	
10. 賞与引当金		92,100		78,200	
11. 設備支払手形		50,182		90,987	
流動負債合計		3,774,656	57.2	3,114,407	48.5

区分	注記 番号	第32期事業年度 (平成16年3月31日)		第33期事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 長期借入金		1,191,600		1,546,400	
2. 退職給付引当金		289,243		283,894	
固定負債合計		1,480,843	22.4	1,830,294	28.5
負債合計		5,255,499	79.6	4,944,702	77.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	700,000	10.6	700,000	10.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		300,000		300,000	
資本剰余金合計		300,000	4.6	300,000	4.7
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益	330,148		462,849		
利益剰余金合計	330,148	5.0	462,849	7.2	
IV その他有価証券評価差額 金		14,806	0.2	12,739	0.2
資本合計		1,344,954	20.4	1,475,588	23.0
負債・資本合計		6,600,454	100.0	6,420,290	100.0

中間貸借対照表

		第34期事業年度の中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		187,276		
2. 受取手形		94,916		
3. 売掛金		2,357,216		
4. たな卸資産		1,007,361		
5. 繰延税金資産		71,506		
6. その他	※3	153,254		
貸倒引当金		△7,987		
流動資産合計			3,863,544	60.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1,2			
(1) 建物		1,228,305		
(2) 機械及び装置		603,216		
(3) 土地		382,934		
(4) その他		55,072		
有形固定資産合計		2,269,528		
2. 無形固定資産		38		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		86,140		
(2) 繰延税金資産		107,830		
(3) その他		107,439		
貸倒引当金		△13,749		
投資その他の資産合計		287,661		
固定資産合計			2,557,229	39.8
資産合計			6,420,773	100.0

		第34期事業年度の中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形		197,384		
2. 買掛金		1,190,696		
3. 短期借入金	※2	800,000		
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	245,200		
5. 未払金		631,664		
6. 賞与引当金		77,500		
7. 設備関係支払手形		77,822		
8. その他		80,045		
流動負債合計			3,300,312	51.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	※2	1,423,800		
2. 退職給付引当金		295,619		
固定負債合計			1,719,419	26.8
負債合計			5,019,731	78.2
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		300,000		
資本剰余金合計			300,000	4.7
III 利益剰余金				
1. 中間未処分利益		379,972		
利益剰余金合計			379,972	5.9
IV その他有価証券評価差額 金				
			21,069	0.3
資本合計			1,401,041	21.8
負債資本合計			6,420,773	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,163,875	100.0		10,345,645	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		738,047			749,578		
2. 当期外注製品仕入高	※1	2,796,712			4,386,800		
3. 当期製品製造原価	※1	4,960,305			3,530,161		
合計		8,495,065			8,666,540		
4. 他勘定振替高	※2	71,650			67,654		
5. 製品期末たな卸高		749,578	7,673,837	75.5	692,276	7,906,609	76.4
売上総利益			2,490,037	24.5		2,439,035	23.6
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,195,388	21.6		2,103,136	20.3
営業利益			294,648	2.9		335,898	3.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		292			619		
2. 受取配当金		625			936		
3. 雑収入		1,606	2,524	0.0	365	1,922	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		49,156			43,625		
2. 雑損失		604	49,760	0.5	942	44,568	0.4
経常利益			247,412	2.4		293,252	2.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			682		
2. 賞与引当金戻入益		—			1,985		
3. 前期損益修正益	※5	5,498			—		
4. 過年度労働保険過納分 還付金		2,351	7,850	0.1	—	2,667	0.0

区分	注記 番号	第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労金		—			54,200		
2. 固定資産除売却損	※6	1,656			2,793		
3. ゴルフ会員権評価損	※7	2,450			—		
4. 貸倒損失		17,519	21,626	0.2	—	56,993	0.6
税引前当期純利益			233,637	2.3		238,926	2.3
法人税、住民税及び事 業税		141,214			111,503		
法人税等調整額		△34,001	107,213	1.1	△5,278	106,225	1.0
当期純利益			126,423	1.2		132,700	1.3
前期繰越利益			203,724			330,148	
当期末処分利益			330,148			462,849	

中間損益計算書

		第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,077,649	100.0
II 売上原価		3,935,975	77.5
売上総利益		1,141,673	22.5
III 販売費及び一般管理費		1,058,110	20.8
営業利益		83,563	1.7
IV 営業外収益	※1	1,345	0.0
V 営業外費用	※2	20,720	0.4
経常利益		64,187	1.3
VI 特別利益	※3	424	0.0
VII 特別損失	※4	114,286	2.3
税引前中間純損失		△49,674	△1.0
法人税、住民税及び事 業税		△26,797	△0.5
中間純損失		△22,876	△0.5
前期繰越利益		402,849	
中間未処分利益		379,972	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,135,489	63.5	2,162,984	60.9
II 労務費		683,931	13.8	620,190	17.5
(うち賞与引当金繰入額)		(36,600)		(31,100)	
(うち退職給付費用)		(33,218)		(27,011)	
III 経費		1,120,432	22.7	767,702	21.6
(うち外注加工費)		(525,009)		(202,372)	
(うち減価償却費)		(231,421)		(211,386)	
当期総製造費用		4,939,853	100.0	3,550,877	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,152		700	
合計		4,961,005		3,551,578	
期末仕掛品たな卸高		700		21,416	
当期製品製造原価		4,960,305		3,530,161	
(注) 原価計算の方法		組別総合原価計算		同左	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		233,637	238,926
減価償却費		298,558	271,840
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,114	6,532
賞与引当金の増減額 (減少:△)		10,100	△13,900
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		34,467	△5,348
受取利息及び受取配当金		△917	△1,556
支払利息		49,156	43,625
固定資産除売却損		1,656	2,793
ゴルフ会員権評価損		2,450	—
役員退職慰労金		—	54,200
売上債権の増減額 (増加:△)		△36,512	△119,886
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△11,958	92,194
仕入債務の増減額 (減少:△)		359,578	△255,182
未収入金の増減額 (増加:△)		△221,398	181,268
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△37,153	△7,840
その他		34,987	77,291
小計		719,764	564,960
利息及び配当金の受取額		917	1,556
利息の支払額		△47,468	△45,848
役員退職慰労金の支払額		—	△54,200
法人税等の支払額		△120,594	△164,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		552,619	301,658

		第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△173,831	△87,087
投資有価証券の取得による支出		△5,750	△4,830
貸付けによる支出		△25,000	—
貸付金の回収による収入		—	7,000
従業員貸付金の回収による収入		250	1,286
その他		560	△30,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		△203,771	△114,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	800,000
短期借入金の返済による支出		△400,000	△300,000
長期借入れによる収入		550,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△812,200	△1,245,200
配当金の支払額		△60,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△522,200	△145,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△173,351	42,284
VI 現金及び現金同等物の期首残高		450,134	276,783
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	276,783	319,068

中間キャッシュ・フロー計算書

		第34期事業年度の 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		△49,674
減価償却費		128,687
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△424
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△700
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		11,725
受取利息及び受取配当金		△774
支払利息		20,720
固定資産除売却損		114,286
売上債権の増減額 (増加: △)		△19,913
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△168,188
仕入債務の増減額 (減少: △)		214,140
未収入金の増減額 (増加: △)		△26,411
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△11,654
その他		△38,996
小計		172,821
利息及び配当金の受取額		774
利息の支払額		△18,650
法人税等の支払額		△22,029
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△162,145
投資有価証券の取得による支出		△2,423
貸付金の回収による収入		18,000
従業員貸付金の回収による収入		100
その他		△35,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△182,108

		第34期事業年度の 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		700,000
短期借入金の返済による支出		△600,000
長期借入金の返済による支出		△122,600
配当金の支払額		△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△131,791
VI 現金及び現金同等物の期首残高		319,068
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	187,276

④【利益処分計算書】

		第32期事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月18日)		第33期事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月17日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			330,148		462,849
II 利益処分額					
配当金		—	—	60,000	60,000
III 次期繰越利益			330,148		402,849

重要な会計方針

項目	第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p>						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1072 938 1181"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3～38年	構築物	7～30年	機械装置	7～17年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	3～38年							
構築物	7～30年							
機械装置	7～17年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額に基づき当期対応額を見積って計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>						

項目	第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で、実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減額(増加:△)」は、重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる金額は、以下のとおりであります。 (前事業年度) 未収入金の増減額(増加:△) 13,014千円	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期事業年度 (平成16年3月31日)	第33期事業年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">(工場財団)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,279,162千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">53,875</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">399,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">5,086</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">382,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,120,928</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">117,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,065,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,182,800</td> </tr> </table>	建物	(工場財団)	1,279,162千円	構築物	(")	53,875	機械及び装置	(")	399,870	工具器具及び備品	(")	5,086	土地	(")	382,934	計		2,120,928	1年以内返済予定長期借入金		117,200千円	長期借入金		1,065,600	計		1,182,800	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">(工場財団)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,197,255千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">47,724</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">440,793</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">4,709</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">382,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,073,416</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">117,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">948,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,065,600</td> </tr> </table>	建物	(工場財団)	1,197,255千円	構築物	(")	47,724	機械及び装置	(")	440,793	工具器具及び備品	(")	4,709	土地	(")	382,934	計		2,073,416	1年以内返済予定長期借入金		117,200千円	長期借入金		948,400	計		1,065,600
建物	(工場財団)	1,279,162千円																																																					
構築物	(")	53,875																																																					
機械及び装置	(")	399,870																																																					
工具器具及び備品	(")	5,086																																																					
土地	(")	382,934																																																					
計		2,120,928																																																					
1年以内返済予定長期借入金		117,200千円																																																					
長期借入金		1,065,600																																																					
計		1,182,800																																																					
建物	(工場財団)	1,197,255千円																																																					
構築物	(")	47,724																																																					
機械及び装置	(")	440,793																																																					
工具器具及び備品	(")	4,709																																																					
土地	(")	382,934																																																					
計		2,073,416																																																					
1年以内返済予定長期借入金		117,200千円																																																					
長期借入金		948,400																																																					
計		1,065,600																																																					
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する負債は次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">654,403千円</td> </tr> </table>	買掛金	654,403千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する負債は次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">678,532千円</td> </tr> </table>	買掛金	678,532千円																																																		
買掛金	654,403千円																																																						
買掛金	678,532千円																																																						
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,800,000株	発行済株式総数	普通株式	1,200,000株	<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,800,000株	発行済株式総数	普通株式	1,200,000株																																										
授権株式数	普通株式	1,800,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	1,200,000株																																																					
授権株式数	普通株式	1,800,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	1,200,000株																																																					
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、14,806千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、12,739千円であります。</p>																																																						

(損益計算書関係)

第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>※1. 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期外注製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,107,279千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価(原材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">2,151,941</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無償見本費への振替高</td> <td style="text-align: right;">71,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,650</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">194,863千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">505,070</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">193,818</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">453,046</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,137</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 56,727千円</p> <p>※5. 前期損益修正益は、過年度年契未払金戻入であります。</p> <p>※6. 固定資産除売却損の内訳 [固定資産除売却損]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656</td> </tr> </table> <p>※7. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額600千円が含まれております。</p>	当期外注製品仕入高	1,107,279千円	当期製品製造原価(原材料仕入高)	2,151,941	無償見本費への振替高	71,563千円	その他	86	計	71,650	販売促進費	194,863千円	運送費	505,070	保管料	193,818	給与	453,046	貸倒引当金繰入額	4,532	賞与引当金繰入額	55,500	退職給付費用	40,225	減価償却費	67,137	建物	1,199千円	機械及び装置	401	工具器具及び備品	55	計	1,656	<p>※1. 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期外注製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,205,911千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価(原材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">2,064,871</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無償見本費への振替高</td> <td style="text-align: right;">67,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,654</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">196,266千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">486,174</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">188,340</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">412,399</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,454</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,845千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除売却損の内訳 [固定資産除売却損]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,793</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	当期外注製品仕入高	1,205,911千円	当期製品製造原価(原材料仕入高)	2,064,871	無償見本費への振替高	67,476千円	その他	177	計	67,654	販売促進費	196,266千円	運送費	486,174	保管料	188,340	給与	412,399	貸倒引当金繰入額	7,761	賞与引当金繰入額	47,100	退職給付費用	36,884	減価償却費	60,454	建物	1,450千円	機械及び装置	1,305	車輛運搬具	21	工具器具及び備品	16	計	2,793
当期外注製品仕入高	1,107,279千円																																																																						
当期製品製造原価(原材料仕入高)	2,151,941																																																																						
無償見本費への振替高	71,563千円																																																																						
その他	86																																																																						
計	71,650																																																																						
販売促進費	194,863千円																																																																						
運送費	505,070																																																																						
保管料	193,818																																																																						
給与	453,046																																																																						
貸倒引当金繰入額	4,532																																																																						
賞与引当金繰入額	55,500																																																																						
退職給付費用	40,225																																																																						
減価償却費	67,137																																																																						
建物	1,199千円																																																																						
機械及び装置	401																																																																						
工具器具及び備品	55																																																																						
計	1,656																																																																						
当期外注製品仕入高	1,205,911千円																																																																						
当期製品製造原価(原材料仕入高)	2,064,871																																																																						
無償見本費への振替高	67,476千円																																																																						
その他	177																																																																						
計	67,654																																																																						
販売促進費	196,266千円																																																																						
運送費	486,174																																																																						
保管料	188,340																																																																						
給与	412,399																																																																						
貸倒引当金繰入額	7,761																																																																						
賞与引当金繰入額	47,100																																																																						
退職給付費用	36,884																																																																						
減価償却費	60,454																																																																						
建物	1,450千円																																																																						
機械及び装置	1,305																																																																						
車輛運搬具	21																																																																						
工具器具及び備品	16																																																																						
計	2,793																																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">276,783</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">276,783</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	276,783	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	276,783	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">319,068</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,068</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	319,068	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	319,068
現金及び預金勘定	276,783												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	276,783												
現金及び預金勘定	319,068												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	319,068												

(リース取引関係)

第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	4,232	673	3,559	車輛運搬具	4,232	1,354	2,878
工具器具及び備品	96,660	48,323	48,336	工具器具及び備品	96,660	66,429	30,230
ソフトウェア	3,942	2,706	1,235	ソフトウェア	3,942	3,524	417
合計	104,835	51,704	53,130	合計	104,835	71,309	33,525
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		19,604千円		1年内		13,660千円	
1年超		33,525千円		1年超		19,864千円	
合計		53,130千円		合計		33,525千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		24,581千円		支払リース料		20,697千円	
減価償却費相当額		24,581千円		減価償却費相当額		20,697千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

第32期事業年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,420	63,389	24,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,420	63,389	24,969
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,137	1,137	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,137	1,137	—
合計		39,557	64,526	24,969

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,800

第33期事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,387	65,870	21,483
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,387	65,870	21,483
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,387	65,870	21,483

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,800

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第32期事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>第33期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、長期借入金の一部に係る金利負担の軽減及び将来の目的で実債務を対象元本とした取引にのみ利用する方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、長期借入金の調達コストの低減及び将来の金利上昇が一定の範囲内に限定する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で、実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがありますが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、目的、限度額、方針等を、財務部に決定しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、目的、限度額、方針等を、総務部財務課にて決定しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第32期事業年度（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第33期事業年度（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第32期事業年度 (平成16年3月31日)	第33期事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△289,243	△283,894
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△289,243	△283,894
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△289,243	△283,894

第32期事業年度
(平成16年3月31日)

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は、558,340千円(掛金拠出割合)であります。

第33期事業年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は、559,710千円(掛金拠出割合)であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	第32期事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	73,444	63,895
(1) 勤務費用	73,444	63,895

第32期事業年度
(平成16年3月31日)

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額36,974千円は「(1) 勤務費用」に計上しております。

第33期事業年度
(平成17年3月31日)

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額31,558千円は「(1) 勤務費用」に計上しております。

(税効果会計関係)

第32期事業年度 (平成16年3月31日)	第33期事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動	(1) 流動
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 37,484	賞与引当金損金算入限度超過額 31,827
未払事業税否認 7,304	未払事業税否認 4,086
棚卸資産評価損超過額 557	棚卸資産評価損超過額 3,663
その他 3,699	その他 11,929
繰延税金資産の純額 49,046	繰延税金資産の純額 51,506
(2) 固定	(2) 固定
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 109,309	退職給付引当金 111,338
ゴルフ会員権評価損 6,919	ゴルフ会員権評価損 6,919
その他 3,245	その他 4,033
繰延税金資産計 119,473	繰延税金資産計 122,291
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 10,162	その他有価証券評価差額金 8,743
繰延税金負債計 10,162	繰延税金負債計 8,743
繰延税金資産の純額 109,310	繰延税金資産の純額 113,547
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.8
その他 Δ 0.3	その他 Δ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5

(持分法損益等)

第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第32期事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002,693	冷凍食品の製造販売	(被所有) 直接 65.50 間接 33.33	兼 任 6 名	製品・原材料の購入	製品・原材料の購入	3,257,093	買掛金	654,403

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの購入価格については、市場価格を参考に決定しております。

第33期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002,693	冷凍食品の製造販売	(被所有) 直接 65.50 間接 33.33	兼 任 6 名	製品・原材料の購入	製品・原材料の購入	3,268,502	買掛金	678,532

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの購入価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,120円80銭	1株当たり純資産額	1,229円66銭
1株当たり当期純利益金額	105円35銭	1株当たり当期純利益金額	110円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	126,423	132,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	126,423	132,700
期中平均株式数 (株)	1,200,000	1,200,000

(重要な後発事象)

第32期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

第33期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～38年</p> <p> 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当 事業年度末の退職給付債務の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発 生していると認められる額を計上して おります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要 件を満たしているため、特例処理に よっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、長期借入金の 一部に係る金利変動リスクを回避する 目的で、実債務を対象元本とした取引 のみ利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 の要件を満たしておりますので、有効 性の評価を省略しております。
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第34期事業年度の中間会計期間末 (平成17年9月30日)																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">3,720,148千円</div>																								
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">(工場財団)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,167,739千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">445,079</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">382,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">51,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046,993</td> <td></td> </tr> </table>	建物	(工場財団)	1,167,739千円		機械及び装置	(")	445,079		土地	(")	382,934		有形固定資産				「その他」	(")	51,240		計		2,046,993	
建物	(工場財団)	1,167,739千円																						
機械及び装置	(")	445,079																						
土地	(")	382,934																						
有形固定資産																								
「その他」	(")	51,240																						
計		2,046,993																						
担保付債務は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">200,000千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">689,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,000</td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金		200,000千円		1年以内返済予定長期借入金		117,200		長期借入金		689,800		計		1,007,000									
短期借入金		200,000千円																						
1年以内返済予定長期借入金		117,200																						
長期借入金		689,800																						
計		1,007,000																						
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。																								

(中間損益計算書関係)

第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※1. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	215千円
受取配当金	559
※2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	20,720千円
※3. 特別利益のうち主要なもの	
貸倒引当金戻入益	424千円
※4. 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	114,286千円
5. 減価償却実施額	
有形固定資産	128,687千円
無形固定資産	28
6. 法人税等の表示方法	
当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
	千円
現金及び預金勘定	187,276
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>187,276</u>

(リース取引関係)

第34期事業年度の中間会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	4,232	1,700	2,532
工具器具及び備品	60,438	20,852	39,586
合計	64,671	22,552	42,118

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	11,337千円
1年超	30,780千円
合計	42,118千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	千円
支払リース料	11,713
減価償却費相当額	11,713

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第34期事業年度の中間会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,810	82,340	35,529
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	46,810	82,340	35,529

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800

(デリバティブ取引関係)

第34期事業年度の中間会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,167円53銭
1株当たり中間純損失金額	19円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期事業年度の中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純損失 (千円)	22,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純損失 (千円)	22,876
期中平均株式数 (株)	1,200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】（平成17年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)サトー商会	17,263	16,158
		尾家産業(株)	15,160	13,371
		(株)UFJ銀行 (注)	20.77	11,714
		日清医療食品(株)	6,585	11,471
		ジーエフシー(株)	4,435	4,878
		旭食品(株)	10,000	3,800
		(株)菱食	1,000	3,510
		(株)ロック・フィールド	1,797	3,234
		伊藤忠食品(株)	300	1,401
		(株)ダイエー	600	132
		計	57,160.77	69,670

(注) 平成18年1月1日より合併により(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,415,636	36,834	2,661	2,449,808	1,152,733	126,043	1,297,075
構築物	118,665	—	—	118,665	70,148	6,222	48,517
機械及び装置	2,785,100	145,452	24,200	2,906,352	2,274,479	134,302	631,873
車輛運搬具	905	333	335	903	587	171	315
工具器具及び備品	102,286	2,120	296	104,110	93,512	5,043	10,598
土地	382,934	—	—	382,934	—	—	382,934
建設仮勘定	—	193,976	193,976	—	—	—	—
有形固定資産計	5,805,528	378,716	221,469	5,962,775	3,591,460	271,783	2,371,314
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	287	230	57	57
電話加入権	—	—	—	9	—	—	9
無形固定資産計	—	—	—	297	230	57	67
長期前払費用	10,870	—	5,470	5,400	—	—	5,400
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	チーズちくわライン一式新設	27,880千円
	業務用ミートボール用フライヤー	32,300千円
	家庭用肉だんごトレー詰作業ロボット	27,000千円
建設仮勘定	チーズちくわライン一式新設	27,880千円
	業務用ミートボール用フライヤー	32,300千円
	家庭用肉だんごトレー詰作業ロボット	27,000千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額 (千円)
製造経費	211,386
販売費及び一般管理費	60,454
合計	271,840

4. 長期前払費用の「当期減少額」は、流動資産の前払費用への振替高であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	700,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,245,200	245,200	1.77	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,191,600	1,546,400	1.77	平成18年～ 平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,636,800	2,491,600	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	245,200	1,187,200	37,200	37,200

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		700,000	—	—	700,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(1,200,000)	(—)	(—)	(1,200,000)
	普通株式（千円）	700,000	—	—	700,000
	計（株）	(1,200,000)	(—)	(—)	(1,200,000)
	計（千円）	700,000	—	—	700,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	300,000	—	—	300,000
	(その他資本剰余金)（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	300,000	—	—	300,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金)（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,628	14,510	545	7,432	22,160
賞与引当金	92,100	78,200	90,114	1,985	78,200

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、6,749千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、682千円は債権回収に伴う戻入額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、前期末残高と夏季賞与支給額との差額を戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成17年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,466
預金	
当座預金	294,534
普通預金	9,068
定期預金	10,000
小計	313,602
合計	319,068

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東亜商事(株)	34,073
(株)泉平	14,027
カナカン(株)	12,841
三桜商事(株)	9,340
フジノ食品(株)	6,856
その他	24,582
合計	101,724

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	101,724
合計	101,724

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アールワイフードサービス	599,780
(株)日本アクセス	309,880
旭食品(株)	218,661
(株)ナックスナカムラ	107,410
東亜商事(株)	60,155
その他	1,034,605
合計	2,330,495

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,225,207	10,862,927	10,757,639	2,330,495	82.2	76.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額 (千円)
中華惣菜類	189,913
和風惣菜類	227,470
洋風惣菜類	141,689
畜肉巻物類	77,005
その他	56,198
合計	692,276

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
鶏肉	31,811
水産物	15,209
畜肉	15,679
調味料他副材料	10,297
化粧箱他包装材料	17,594
その他	34,886
合計	125,479

⑥ 仕掛品

品目	金額 (千円)
中華惣菜類	8,841
和風惣菜類	5,270
洋風惣菜類	538
畜肉巻物類	6,631
その他	135
合計	21,416

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
都吹(株)	68,498
(株)セトウチデリカ	14,321
(株)山田食品	11,599
オーディーエー(株)	6,735
(株)昭和食品	6,391
その他	43,276
合計	150,823

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	138,139
5月	6,637
6月	3,273
7月	2,772
合計	150,823

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)加ト吉	678,532
(株)トーメン	64,476
都吹(株)	44,688
(株)アールワイフードサービス	20,862
フードリンク(株)	20,599
その他	193,955
合計	1,023,115

⑨ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)アールワイフードサービス他 売上割戻金相手先	502,593
(株)ヒューテックノオリン他 運送保管先	65,830
椿本興業(株)他 設備投資	58,809
那須他 外注加工先	44,555
関西電力(株)他 工場光熱費	10,219
その他	18,121
合計	700,130

⑩ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タカミ	44,646
(有)ダイレクトサービス	27,665
(株)松竹商会	6,304
(株)イシダ	5,594
(株)ダイキンアプライドシステム	4,305
その他	2,472
合計	90,987

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	3,698
5月	47,584
6月	14,479
7月	25,224
合計	90,987

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社加ト吉は、継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成13年3月31日)		第30期 (平成14年3月31日)		第31期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,158,627		435,535		450,134	
2. 受取手形	※4	219,038		165,975		105,679	
3. 売掛金		2,244,100		2,306,702		2,173,898	
4. 製品		765,881		802,253		738,047	
5. 原材料		223,441		192,326		160,208	
6. 仕掛品		28,965		54,884		21,152	
7. 前渡金		25,000		25,000		25,000	
8. 前払費用		15,271		15,150		13,660	
9. 繰延税金資産		31,330		32,377		36,071	
10. 未収入金		205,438		68,645		57,156	
11. 未収消費税等		—		16,105		—	
12. その他		521		129		370	
貸倒引当金		△10,129		△6,022		△2,217	
流動資産合計		4,907,488	65.5	4,109,064	57.7	3,779,163	56.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,695,823		2,399,976		2,412,598	
減価償却累計額		650,464	1,045,359	741,737	1,658,239	891,951	1,520,647
2. 構築物	※1	110,215		117,731		118,665	
減価償却累計額		47,653	62,561	48,133	69,598	56,619	62,046
3. 機械及び装置	※1	2,455,577		2,630,327		2,733,146	
減価償却累計額		1,799,976	655,600	1,953,301	677,025	2,055,069	678,077
4. 車輛運搬具		875		875		1,125	
減価償却累計額		725	149	784	90	826	298
5. 工具器具及び備品	※1	84,039		92,026		101,891	
減価償却累計額		67,238	16,801	75,725	16,301	82,928	18,963
6. 土地	※1		382,934		382,934		382,934
7. 建設仮勘定			238,655		—		—
有形固定資産合計		2,402,061	32.0	2,804,190	39.4	2,662,967	40.0
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		—		230		172	
2. 電話加入権		9		9		9	
無形固定資産合計		9	0.0	239	0.0	182	0.0

区分	注記 番号	第29期 (平成13年3月31日)		第30期 (平成14年3月31日)		第31期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		32,288		42,548		37,588	
2. 従業員長期貸付金		5,300		5,050		4,850	
3. 破産・更生等債権		1,417		1,417		2,646	
4. 長期前払費用		4,429		21,466		16,067	
5. 繰延税金資産		84,455		85,670		98,454	
6. 差入保証金		35,601		35,156		34,051	
7. その他		23,118		22,114		33,606	
貸倒引当金		△1,417		△7,317		△9,696	
投資その他の資産 合計		185,193	2.5	206,105	2.9	217,568	3.3
固定資産合計		2,587,265	34.5	3,010,535	42.3	2,880,717	43.3
資産合計		7,494,753	100.0	7,119,599	100.0	6,659,881	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	74,896		241,358		129,280	
2. 買掛金	※2	1,298,498		1,138,594		940,263	
3. 短期借入金		1,500,000		500,000		400,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	391,600		278,400		265,600	
5. 未払金		526,200		483,941		665,363	
6. 未払費用		65,794		63,961		64,784	
7. 未払法人税等		74,566		47,355		62,432	
8. 未払消費税等		62		—		56,648	
9. 預り金		70,451		69,217		3,759	
10. 賞与引当金		100,470		95,000		82,000	
11. 設備支払手形	※4	311,791		143,080		37,859	
流動負債合計		4,414,331	58.9	3,060,908	43.0	2,707,992	40.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,739,900		2,610,000		2,433,400	
2. 退職給付引当金		274,538		243,852		254,776	
固定負債合計		2,014,438	26.9	2,853,852	40.1	2,688,176	40.4
負債合計		6,428,770	85.8	5,914,761	83.1	5,396,168	81.0

区分	注記 番号	第29期 (平成13年3月31日)		第30期 (平成14年3月31日)		第31期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3	700,000	9.3	700,000	9.8	—	—
II 資本準備金		300,000	4.0	300,000	4.2	—	—
III その他の剰余金							
1. 当期末処分利益		65,983		202,111		—	
その他の剰余金合計		65,983	0.9	202,111	2.9	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	2,727	0.0	—	—
資本合計		1,065,983	14.2	1,204,838	16.9	—	—
I 資本金	※3	—	—	—	—	700,000	10.5
II 資本剰余金							
資本準備金		—	—	—	—	300,000	
資本剰余金合計		—	—	—	—	300,000	4.5
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		—	—	—	—	263,724	
利益剰余金合計		—	—	—	—	263,724	4.0
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	△11	△0.0
資本合計		—	—	—	—	1,263,712	19.0
負債・資本合計		7,494,753	100.0	7,119,599	100.0	6,659,881	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,024,549	100.0		10,131,406	100.0		10,450,731	100.0
II 売上原価										
1. 製品期首たな卸高		653,073			765,881			802,253		
2. 当期外注製品仕入高	※1	2,258,254			2,370,361			2,649,215		
3. 当期製品製造原価	※1	5,088,725			5,299,607			5,280,086		
合計		8,000,054			8,435,850			8,731,555		
4. 他勘定振替高	※2	83,706			78,527			91,939		
5. 製品期末たな卸高		765,881	7,150,465	71.3	802,253	7,555,070	74.6	738,047	7,901,567	75.6
売上総利益			2,874,083	28.7		2,576,336	25.4		2,549,163	24.4
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,245,128	22.4		2,202,707	21.7		2,230,596	21.3
営業利益			628,955	6.3		373,628	3.7		318,567	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		651			557			230		
2. 受取配当金		455			424			532		
3. 損害賠償金		1,428			2,133			—		
4. 保険解約益		1,290			—			—		
5. 障害者雇用開発助成金		862			—			—		
6. 新冷凍保管庫落成祝金		—			2,330			—		
7. 雑収入		933	5,621	0.1	868	6,313	0.1	2,619	3,382	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		79,975			67,577			59,796		
2. 雑損失		8,560	88,535	0.9	2,879	70,457	0.7	398	60,195	0.6
経常利益			546,041	5.5		309,484	3.1		261,754	2.5
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			4,107			3,804		
2. 賞与引当金戻入益		—			—			6,226		
3. 投資有価証券売却益		—	—	—	4	4,111	0.0	—	10,031	0.1

区分	注記 番号	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※5	19,735		38,956		6,438				
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		154,079		—		—				
3. 前期損益修正損	※6	235,844		—		—				
4. ゴルフ会員権評価 損	※7	6,500		6,900		1,150				
5. 投資有価証券評価 損		—		295		4,745				
6. 投資有価証券売却 損		—		600		—				
7. 社名変更費用		—	416,159	4.2	—	46,751	0.5	30,877	43,210	0.4
税引前当期純利益			129,881	1.3		266,844	2.6		228,575	2.2
法人税、住民税及 び事業税		146,000			134,960			121,450		
法人税等調整額		△79,504	66,495	0.7	△4,243	130,716	1.3	△14,488	106,962	1.0
当期純利益			63,386	0.6		136,127	1.3		121,613	1.2
前期繰越利益			2,596			65,983			142,111	
当期未処分利益			65,983			202,111			263,724	

3 【利益処分計算書】

		第29期 (株主総会承認日 平成13年6月21日)		第30期 (株主総会承認日 平成14年6月20日)		第31期 (株主総会承認日 平成15年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			65,983		202,111		263,724
II 利益処分額 配当金		—	—	60,000	60,000	60,000	60,000
III 次期繰越利益			65,983		142,111		203,724

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 総平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 構築物 7～30年 機械装置 7～9年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 構築物 7～30年 機械装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

項目	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により翌期支給見込額のうち当期対応額を見積って計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（154,079千円）については全額当期に費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ————— —————	消費税等の会計処理 同左 ————— —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

<p>第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は164,723千円増加し、経常利益は10,643千円、税引前当期純利益は164,723千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示していません。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用して会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は6,500千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。この結果による影響額はありません。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1731 571 1878"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>25,488千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>32,219</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>2,833</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	25,488千円	時価	32,219	評価差額金相当額	3,897	繰延税金負債相当額	2,833	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が2,727千円計上されたほか、投資有価証券が4,710千円、繰延税金負債が1,982千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
貸借対照表計上額	25,488千円									
時価	32,219									
評価差額金相当額	3,897									
繰延税金負債相当額	2,833									

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(受取利息の計上基準) 受取利息の計上基準は、従来現金基準によっておりましたが、当事業年度から期間損益のより適切な計算を行うため、発生基準による方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は50千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成13年3月31日)	第30期 (平成14年3月31日)	第31期 (平成15年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物 (工場財団)</td> <td>904,902千円</td> </tr> <tr> <td>構築物 (")</td> <td>61,302</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (")</td> <td>395,659</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (")</td> <td>6,180</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td>382,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,750,978</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>234,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,181,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,415,000</td> </tr> </table>	建物 (工場財団)	904,902千円	構築物 (")	61,302	機械及び装置 (")	395,659	工具器具及び備品 (")	6,180	土地 (")	382,934	計	1,750,978	1年以内返済予定長期借入金	234,000千円	長期借入金	1,181,000	計	1,415,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物 (工場財団)</td> <td>1,529,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物 (")</td> <td>68,490</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (")</td> <td>407,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (")</td> <td>4,761</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td>382,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,393,902</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,231,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,381,000</td> </tr> </table>	建物 (工場財団)	1,529,915千円	構築物 (")	68,490	機械及び装置 (")	407,800	工具器具及び備品 (")	4,761	土地 (")	382,934	計	2,393,902	1年以内返済予定長期借入金	150,000千円	長期借入金	1,231,000	計	1,381,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物 (工場財団)</td> <td>1,399,295千円</td> </tr> <tr> <td>構築物 (")</td> <td>61,069</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (")</td> <td>426,684</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (")</td> <td>7,837</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td>382,934</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,277,821</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>137,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,182,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,320,000</td> </tr> </table>	建物 (工場財団)	1,399,295千円	構築物 (")	61,069	機械及び装置 (")	426,684	工具器具及び備品 (")	7,837	土地 (")	382,934	計	2,277,821	1年以内返済予定長期借入金	137,200千円	長期借入金	1,182,800	計	1,320,000
建物 (工場財団)	904,902千円																																																							
構築物 (")	61,302																																																							
機械及び装置 (")	395,659																																																							
工具器具及び備品 (")	6,180																																																							
土地 (")	382,934																																																							
計	1,750,978																																																							
1年以内返済予定長期借入金	234,000千円																																																							
長期借入金	1,181,000																																																							
計	1,415,000																																																							
建物 (工場財団)	1,529,915千円																																																							
構築物 (")	68,490																																																							
機械及び装置 (")	407,800																																																							
工具器具及び備品 (")	4,761																																																							
土地 (")	382,934																																																							
計	2,393,902																																																							
1年以内返済予定長期借入金	150,000千円																																																							
長期借入金	1,231,000																																																							
計	1,381,000																																																							
建物 (工場財団)	1,399,295千円																																																							
構築物 (")	61,069																																																							
機械及び装置 (")	426,684																																																							
工具器具及び備品 (")	7,837																																																							
土地 (")	382,934																																																							
計	2,277,821																																																							
1年以内返済予定長期借入金	137,200千円																																																							
長期借入金	1,182,800																																																							
計	1,320,000																																																							
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する負債は次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>732,478千円</td> </tr> </table>	買掛金	732,478千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する負債は次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>719,620千円</td> </tr> </table>	買掛金	719,620千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する負債は次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>543,526千円</td> </tr> </table>	買掛金	543,526千円																																																
買掛金	732,478千円																																																							
買掛金	719,620千円																																																							
買掛金	543,526千円																																																							
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,200,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	1,800,000株	発行済株式総数	1,200,000株	<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,200,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	1,800,000株	発行済株式総数	1,200,000株	<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,200,000株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	1,800,000株	発行済株式総数		普通株式	1,200,000株																																						
授権株式数	1,800,000株																																																							
発行済株式総数	1,200,000株																																																							
授権株式数	1,800,000株																																																							
発行済株式総数	1,200,000株																																																							
授権株式数																																																								
普通株式	1,800,000株																																																							
発行済株式総数																																																								
普通株式	1,200,000株																																																							
<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>61,681千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,554千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>44,493千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,681千円	支払手形	27,554千円	設備支払手形	44,493千円	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>119,737千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>23,419千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,835千円	支払手形	119,737千円	設備支払手形	23,419千円	<p>※4. _____</p>																																										
受取手形	61,681千円																																																							
支払手形	27,554千円																																																							
設備支払手形	44,493千円																																																							
受取手形	38,835千円																																																							
支払手形	119,737千円																																																							
設備支払手形	23,419千円																																																							

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期外注製品仕入高 62,460千円</p> <p>当期製品製造原価(原材料仕入高) 2,569,386</p>	<p>※1. 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期外注製品仕入高 221,986千円</p> <p>当期製品製造原価(原材料仕入高) 3,007,895</p>	<p>※1. 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期外注製品仕入高 335,159千円</p> <p>当期製品製造原価(原材料仕入高) 2,673,190</p>
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無償見本費への振替高 82,441千円</p> <p>未収入金への振替高 1,198</p> <p>その他 65</p> <hr/> <p>計 83,706</p>	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無償見本費への振替高 78,396千円</p> <p>その他 130</p> <hr/> <p>計 78,527</p>	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>無償見本費への振替高 91,855千円</p> <p>その他 84</p> <hr/> <p>計 91,939</p>
<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 218,566千円</p> <p>運送費 542,926</p> <p>保管料 275,242</p> <p>旅費交通費 117,629</p> <p>給与 475,391</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,787</p> <p>賞与引当金繰入額 62,219</p> <p>退職給付費用 36,943</p> <p>減価償却費 4,385</p>	<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 158,805千円</p> <p>運送費 507,781</p> <p>保管料 229,970</p> <p>給与 441,697</p> <p>賞与引当金繰入額 56,900</p> <p>退職給付費用 34,431</p> <p>減価償却費 47,986</p>	<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 180,499千円</p> <p>運送費 509,854</p> <p>保管料 198,254</p> <p>給与 454,486</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,228</p> <p>賞与引当金繰入額 49,000</p> <p>退職給付費用 39,511</p> <p>減価償却費 75,152</p>
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 73,461千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 65,282千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 58,703千円</p>

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																																												
<p>※5. 固定資産除売却損の内訳 [固定資産除却損]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,142千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,728</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,193</td></tr> </table> <p>[固定資産売却損]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> </table> <p>※6. 前期損益修正損は、過年度売上値引であります。</p> <p>※7. _____</p>	建物	4,142千円	構築物	12,728	機械及び装置	1,867	工具器具及び備品	454	<hr/>		計	19,193	機械及び装置	143千円	車輛運搬具	205	工具器具及び備品	193	<hr/>		計	542	<p>※5. 固定資産除売却損の内訳 [固定資産除却損]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">32,142千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,398</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,370</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">38,956</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額5,900千円が含まれております。</p>	建物	32,142千円	構築物	3,398	機械及び装置	3,370	工具器具及び備品	44	<hr/>		計	38,956	<p>※5. 固定資産除売却損の内訳 [固定資産除却損]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,918千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,462</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,438</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	建物	1,918千円	機械及び装置	4,462	工具器具及び備品	57	<hr/>		計	6,438
建物	4,142千円																																													
構築物	12,728																																													
機械及び装置	1,867																																													
工具器具及び備品	454																																													
<hr/>																																														
計	19,193																																													
機械及び装置	143千円																																													
車輛運搬具	205																																													
工具器具及び備品	193																																													
<hr/>																																														
計	542																																													
建物	32,142千円																																													
構築物	3,398																																													
機械及び装置	3,370																																													
工具器具及び備品	44																																													
<hr/>																																														
計	38,956																																													
建物	1,918千円																																													
機械及び装置	4,462																																													
工具器具及び備品	57																																													
<hr/>																																														
計	6,438																																													

(リース取引関係)

第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,339</td> <td>4,266</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>94,475</td> <td>23,839</td> <td>70,635</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,942</td> <td>372</td> <td>3,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,756</td> <td>28,479</td> <td>74,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,339	4,266	72	工具器具及び備品	94,475	23,839	70,635	ソフトウェア	3,942	372	3,569	合計	102,756	28,479	74,277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97,075</td> <td>44,759</td> <td>52,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,942</td> <td>1,130</td> <td>2,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,017</td> <td>45,890</td> <td>55,126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	97,075	44,759	52,315	ソフトウェア	3,942	1,130	2,811	合計	101,017	45,890	55,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>130,996</td> <td>65,110</td> <td>65,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,942</td> <td>1,908</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,938</td> <td>67,019</td> <td>67,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	130,996	65,110	65,885	ソフトウェア	3,942	1,908	2,033	合計	134,938	67,019	67,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	4,339	4,266	72																																																			
工具器具及び備品	94,475	23,839	70,635																																																			
ソフトウェア	3,942	372	3,569																																																			
合計	102,756	28,479	74,277																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	97,075	44,759	52,315																																																			
ソフトウェア	3,942	1,130	2,811																																																			
合計	101,017	45,890	55,126																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	130,996	65,110	65,885																																																			
ソフトウェア	3,942	1,908	2,033																																																			
合計	134,938	67,019	67,919																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,401千円 1年超 54,876千円 合計 74,277千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,046千円 1年超 35,079千円 合計 55,126千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,753千円 1年超 46,165千円 合計 67,919千円																																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,552千円 減価償却費相当額 15,552千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,064千円 減価償却費相当額 21,064千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,253千円 減価償却費相当額 25,253千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

第29期 (平成13年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,800

第30期 (平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,993	21,269	8,275
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,993	21,269	8,275
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,044	17,478	△3,565
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,044	17,478	△3,565
合計		34,037	38,748	4,710

(注) 1. 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について295千円減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,406	4	600

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,800

第31期（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,781	14,354	3,573
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,781	14,354	3,573
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,025	19,433	△3,592
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,025	19,433	△3,592
合計		33,807	33,788	△19

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,745千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、長期借入金の一部に係る金利負担の軽減及び将来の目的で実債務を対象元本とした取引にのみ利用する方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、長期借入金の調達コストの低減及び将来の金利上昇が一定の範囲内に限定する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがありますが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、 目的、限度額、方針等を、財務部 にて決定しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

第29期（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第30期（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第31期（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第29期 (平成13年3月31日)	第30期 (平成14年3月31日)	第31期 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	△274,538	△243,852	△254,776
(2) 年金資産	—	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△274,538	△243,852	△254,776
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—	—
(5) 退職給付引当金	△274,538	△243,852	△254,776

第29期
(平成13年3月31日現在)

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は、528,574千円(掛金拠出割合)であります。

第30期
(平成14年3月31日現在)

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は、519,162千円(掛金拠出割合)であります。

第31期
(平成15年3月31日現在)

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は、471,660千円(掛金拠出割合)であります。

3. 退職給付費用の内訳

	第29期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第30期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第31期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	221,598	64,296	71,379
(1) 勤務費用	67,519	64,296	71,379
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	154,079	—	—

第29期
(平成13年3月31日現在)

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額32,401千円は「(1) 勤務費用」に計上しております。

第30期
(平成14年3月31日現在)

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額32,285千円は「(1) 勤務費用」に計上しております。

第31期
(平成15年3月31日現在)

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額33,144千円は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第29期 (平成13年3月31日)	第30期 (平成14年3月31日)	第31期 (平成15年3月31日)
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	—	—

(税効果会計関係)

第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動	(1) 流動	(1) 流動
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金 算入限度超過額 24,317	賞与引当金損金 算入限度超過額 27,711	賞与引当金損金 算入限度超過額 28,735
未払事業税否認 7,013	未払事業税否認 4,665	未払事業税否認 5,732
棚卸資産評価損 超過額 —	棚卸資産評価損 超過額 —	棚卸資産評価損 超過額 1,603
繰延税金資産の純 額 31,330	繰延税金資産の純 額 32,377	繰延税金資産の純 額 36,071
(2) 固定	(2) 固定	(2) 固定
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 80,906	退職給付引当金 80,906	退職給付引当金 88,971
ゴルフ会員権評 価損 2,736	ゴルフ会員権評 価損 5,641	ゴルフ会員権評 価損 5,921
その他 812	その他 1,105	その他 3,561
繰延税金資産計 84,455	繰延税金資産計 87,653	繰延税金資産計 98,454
繰延税金負債	繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 評価差額金 —	その他有価証券 評価差額金 1,982	その他有価証券 評価差額金 —
繰延税金負債計 —	繰延税金負債計 1,982	繰延税金負債計 —
繰延税金資産の純 額 84,455	繰延税金資産の純 額 85,670	繰延税金資産の純 額 98,454
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内 訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内 訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内 訳
(%)	(%)	(%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金 に算入されない項目 7.3	交際費等永久に損金 に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金 に算入されない項目 3.5
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.9
税率変更 △0.1	税率変更 —	税率変更 —
過年度法人税等 —	過年度法人税等 1.9	過年度法人税等 0.1
その他 0.4	その他 1.0	その他 0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 51.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 49.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.8

<p>第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(注) 法定実効税率は、代表的な事業所の変更に伴い、41.95%から42.1%に変更しております。</p>		<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が3,365千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,365千円増加しております。</p>

(持分法損益等)

第29期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

第30期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

第31期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第29期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002,693	冷凍食品 の製造販 売	(被所有) 直接 65.50 間接 33.33	兼 任 6 名	製品・ 原材料 の購入	製品・原材 料の購入	2,631,847	買掛金	732,478

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

第30期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002,693	冷凍食品 の製造販 売	(被所有) 直接 65.50 間接 33.33	兼 任 7 名	製品・ 原材料 の購入	製品・原材 料の購入	3,221,930	買掛金	717,760

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

第31期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002,693	冷凍食品 の製造販 売	(被所有) 直接 65.50 間接 33.33	兼 任 6 名	製品・ 原材料 の購入	製品・原材 料の購入	3,004,601	買掛金	543,526

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	888円32銭	1,004円03銭	1,053円09銭
1株当たり当期純利益金額	62円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	113円44銭 同左	101円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	—	121,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	—	121,613
期中平均株式数(株)	—	—	1,200,000

(重要な後発事象)

第29期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。

第30期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

第31期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年11月14日	㈱加ト吉代表取締役執行役員会長兼社長加藤 義和	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	特別利害関係者等(親会社)(大株主上位10名)	永田 憲一	東京都江東区清澄1丁目6番20-204	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	5,000	8,000,000 (1,600)	所有者の事情による
平成17年11月14日	㈱加ト吉代表取締役執行役員会長兼社長加藤 義和	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	特別利害関係者等(親会社)(大株主上位10名)	近石 行博	大阪府泉佐野市葵町2丁目9番39号	特別利害関係者等(当社の常務取締役)	3,000	4,800,000 (1,600)	所有者の事情による
平成17年11月14日	㈱加ト吉代表取締役執行役員会長兼社長加藤 義和	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	特別利害関係者等(親会社)(大株主上位10名)	森下 浩二	大阪府吹田市垂水町3-5-18-601	特別利害関係者等(当社の常務取締役)	3,000	4,800,000 (1,600)	所有者の事情による
平成17年11月14日	㈱加ト吉代表取締役執行役員会長兼社長加藤 義和	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	特別利害関係者等(親会社)(大株主上位10名)	丸本 敏明	大阪府吹田市江坂町5-12-10	特別利害関係者等(当社の取締役)	1,000	1,600,000 (1,600)	所有者の事情による
平成17年11月14日	㈱加ト吉代表取締役執行役員会長兼社長加藤 義和	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	特別利害関係者等(親会社)(大株主上位10名)	大野 潤	千葉県船橋市前原東町4丁目3番7号-106号	特別利害関係者等(当社の取締役)	1,000	1,600,000 (1,600)	所有者の事情による
平成17年11月14日	㈱加ト吉代表取締役執行役員会長兼社長加藤 義和	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	特別利害関係者等(親会社)(大株主上位10名)	尾崎 孝治	大阪府豊中市利倉西2-8-1-302	特別利害関係者等(当社の常勤監査役)	1,000	1,600,000 (1,600)	所有者の事情による

- (注) 1. 当社は、株式会社名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成15年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、類似会社の株価を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社加ト吉 (注) 2. 3	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	772	64.34
加ト吉水産株式会社 (注) 3. 4	香川県観音寺市観音寺町甲4055-3	400	33.33
イニシオフーズ株式会社 (注) 3	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	14	1.17
永田 憲一 (注) 1. 3	東京都江東区清澄1丁目6番20-204	5	0.42
近石 行博 (注) 3. 5	大阪府泉佐野市葵町2丁目9番39号	3	0.25
森下 浩二 (注) 3. 5	大阪府吹田市垂水町3-5-18-601	3	0.25
丸本 敏明 (注) 3. 6	大阪府吹田市江坂町5-12-10	1	0.08
大野 潤 (注) 3. 6	千葉県船橋市前原東町4丁目3番7号-106号	1	0.08
尾崎 孝治 (注) 3. 7	大阪府豊中市利倉西2-8-1-302	1	0.08
計	—	1,200	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)

2. 特別利害関係者等 (当社の親会社)

3. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)

4. 特別利害関係者等 (当社の資本的関係会社)

5. 特別利害関係者等 (当社の常務取締役)

6. 特別利害関係者等 (当社の取締役)

7. 特別利害関係者等 (当社の監査役)

8. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

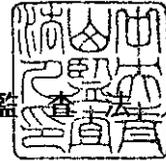
独立監査人の監査報告書

平成18年2月3日

ケイエス冷凍食品株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

池浦良典 

代表社員
関与社員 公認会計士

蔭山幸男 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイエス冷凍食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイエス冷凍食品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年2月3日

ケイエス冷凍食品株式会社
取締役会 御中



中央青山監査

指定社員 公認会計士
業務執行社員

池浦良典

指定社員 公認会計士
業務執行社員

蔭山幸男

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイエス冷凍食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイエス冷凍食品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月3日

ケイエス冷凍食品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

池浦良典 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

蔭山幸男 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイエス冷凍食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケイエス冷凍食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上